

安倍総理メキシコ訪問を終えて

石松 康司

はじめに

安倍総理は2014年7月25日から27日までメキシコ公式訪問を行った。日本の総理としては2004年の小泉元総理以来の10年ぶりの訪問である。

外務省のホームページ等では訪問の成果として両国が戦略的グローバルパートナーとしての強固な相互信頼関係を確認できたとされている。が、多くの日本の方にとってメキシコが日本のグローバルパートナーと考える方は実際まだまだそう多くはないのではないだろうか。本稿では日本とメキシコの関係がなぜこう呼ばれるようになってきているのかを主として経済面から解説を試み、安部総理のメキシコ訪問がどういう成果をもたらしたのかを考えてみたい。

メキシコの現状

1980年代から2000年頃までのメキシコは、モラトリアムや為替のデバリ、金融危機を繰り返す国というイメージであった。実際は、メキシコは1980年代の終わり頃から石油収入を頼りに巨額の政府借入を行って国営を中心に自国産業を保護していた事を止め、石油への依存を減らしマクロ経済を安定させ、外資へ産業を解放して民間で産業育成やインフラ整備を進めた。また1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）を嚆矢として各国と経済協定を結んで自由貿易を志向する政策にも転換してきた。特徴的なのは、このような根本的な構造改革を実は25年以上にわたって徐々にしかし確実に進めてきた所であると思う。その過程では勿論停滞や失敗も多くあったが、基本的にはどの政権でも

この大きな流れを殆ど変えなかった事が、20年超の長期で見るといつの間にか90年代とは全く違った現在のメキシコをもたらしていると言える。

ではその現在のメキシコとはどうなっているのだろうか。

先ず多くの方がご存知の通り、メキシコは今や世界中の自動車産業から非常に注目されている国となっている。2011年からマツダ、ホンダ、そして日産が相次いで工場の新設や大幅な増設を発表したが、その本格生産はまだ始まらぬ昨年2013年時点でのメキシコでの自動車生産台数は既に世界8位の約300万台で、輸出台数を見ると約250万台で世界4位となっている。自動車メーカー進出の流れはその後も続いており、米国系や欧州系の工場増設・新設に続き今般韓国勢も起亜が30万台規模の工場の新設を発表した。日本勢でもトヨタが本格進出を検討していると言われる中、2018年、2019年の自動車生産台数は450万台を優に超えるだろうとも言われ始めている。

更に特筆すべきは、その中で日系自動車産業が主役の一つに踊り出つつあることである。2013年の日系の生産台数は約80万台だが、上記3つの日系メーカーの生産が本格化すると、その生産能力は150万台となる。これを支えるかのようにこの数年の日系企業の進出ラッシュもすさまじく、2013年だけで約130社がメキシコに進出したと言われ、その大部分は自動車産業関連である。特に最近ではTier 2, 3と呼ばれる2次、3次下請けの進出が目立つ。それも労働集約的なものだけでなく、設備投資が大きいものも増加し始めている。



写真：メキシコ大統領府 Web サイトより



写真：メキシコ大統領府 Web サイトより

メキシコ日本商工会議所の会員も長く 200 社前後で推移していたのがこの 3 年で急激に増え始め、現在 340 社を超えて更に増え続けている。

また航空機産業も意外なほどメキシコに根をはって

おり、一時期労賃で中国等へ移っていた電子機器関係も次々とメキシコに戻っているという流れもある。その殆どが米国を中心とした輸出を前提にしている。

メキシコは今や自動車産業を中心とした、北米の製造・輸出基地と大きく変貌しており、またその中で日本のプレゼンスが大きく高まっているのである。

図表 1 メキシコの自動車の生産・輸出台数

(単位:台)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
生産	1,607,376	1,978,771	2,022,241	2,102,801	1,507,527	2,260,775	2,557,550	2,884,869	2,933,465
輸出	1,186,346	1,536,768	1,613,313	1,661,406	1,223,333	1,859,517	2,143,879	2,355,565	2,423,084

(出典: AMIA メキシコ自動車工業会)

図表 2 世界の自動車の生産台数 (2013 年)

2014 年 1-8 月は、メキシコはブラジルを抜いて世界 7 位

順位	国	万台	2014 年 1-8 月
1	中国	2,212	
2	米国	1,105	
3	日本	963	
4	ドイツ	572	
5	韓国	452	
6	インド	388	
7	ブラジル	374	196
8	メキシコ	305	213
9	タイ	253	
10	カナダ	238	

(出典: OICA 国際自動車工業会)

図表 3 メキシコ経済省による自動車生産台数

(単位:百万台)

順位	国	2013
1	日本	4.87
2	ドイツ	4.75
3	韓国	3.14
4	メキシコ	2.42
5	スペイン	2.10
6	カナダ	2.06
7	米国	2.05
8	フランス	1.39
9	英国	1.22
10	チェコ	1.01

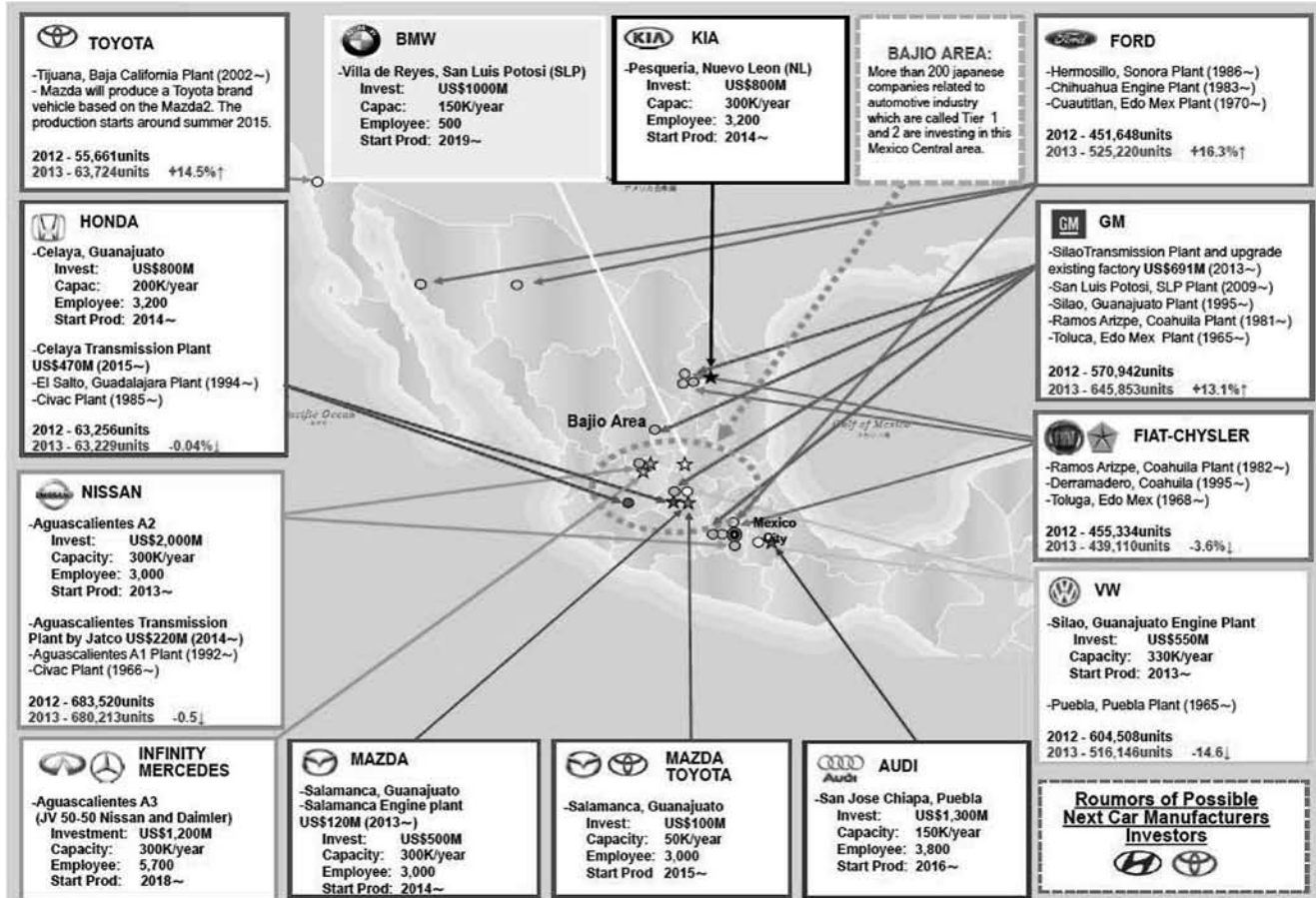
(出典: Global Trade Atlas, AMIA.)

メキシコの問題点・課題

この様に長年にわたり構造改革を進め、今や自動車産業を中心に北米の製造・輸出基地となっているメキシコにはどのような課題があるのだろうか。

先ず言える事はメキシコの長年の構造改革は、財政規律・安定を優先せざるを得なかった為、経済成長や貧困対策など社会問題解決の方策をあまり打つ事が出来ず、長年低成長にあえいで

メキシコの自動車産業工場分布



(提供: メキシコ三井物産)

所得格差はむしろ拡大し、中小企業の育成などは後手に回るといふ、いわば弱者に対するケアを置き去りにした構造改革という事である。

メキシコのここ 20 年の平均の経済成長率は中国やブラジル等他のアジアやラテンアメリカ諸国と比較すると非常に低いほうで、やっと 2.5%になるという水準にあると言われている。最低賃金もわずかにインフレ分をカバーするのみで低いままに抑えられおり、為替の変動次第ではドルベースでむしろ賃金がかかる事も多い状態である。

その為か総人口は既に日本とほぼ同じ 1.1 億人を数え、一人当たり GDP も既に 1 万ドルを優に超えるメキシコは、実は国内マーケットはそれなりの大きさであるがその経済規模の割には貧弱な印象をぬぐえない。一人当たり GDP がほとんど同じブラジルとは消費規模に大きな差が生まれており、ブラジルでは国内市場をターゲットに多くの企業が進出しているがメキシコでは国内市場をターゲットに新たに進出する事はあまり聞かない。一人当たり GDP が低いタイ、インドネシアと比べて国内市場には活気があまりないとはよく聞く話である。中間層も育ってないわけではないが、地域的にも産業が育っている大都市周辺に偏っている。

偏っているのは消費者マーケットだけではない。2014 年にマッキンゼー・グローバル研究所が発表したスタディーでは、1999 年から 2009 年のメキシコの生産性は、大企業では年間 5.8%増加しているのに対して小規模企業では反対に 6.5%低下している。成長率は中規模企業では 1.0%増と低く、経済全体でも 0.8%増と横ばいである。大企業の雇用は全体の 20%で変わらず、小企業が抱える雇用は全体の 39%から 42%に増加しているが、中企業は 41%から 38%に逆に低下している。近代的設備や最新技術を持つ大企業・多国籍企業と、非近代的な小規模企業とに二極化し、その差が拡大している状況をこのスタディーは示唆している。

外資のみならずメキシコ企業も、政府の通信、鉱山、鉄道等のビジネスを買取り成長する所や外資との競合で近代的経営を身に付け成長し、米州から始まってグローバル展開する大手企業に育つ所も幾つか出始めてはいるが、全体を支えるには至っていない。

実際にメキシコの社会は、所得層、地域、産業によって非常に異なり、まったく取り残されたところと非常に進んだところ、豊かになっている所と貧困が残る所とが混在する非常に多層的な、矛盾の多い社会になっていると言えよう。

エネルギー改革

これらの課題の解決をもたらすと期待されるのが、ここにきて大きく注目されるエネルギー改革である。

メキシコは 20 年以上かけて外資への解放を進めてきたが、その本丸とも言えるエネルギー資源開発では、国有化時からの国民感情もあり今まで手を付けられずにいた。しかし昨年 12 年ぶりに政権を奪取した PRI (制度的革命党) のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、昨年 12 月、ついに歴史的とも言えるエネルギー改革の為の憲法改定を実現した。更にこの 8 月 11 日には憲法改定に基づく二次法も成立させ、これにより長年 PEMEX (メキシコ石油公社) の独占であったエネルギー資源開発に外資が参入できる事になった他、既に部分開放が進んでいた電力分野でも発電や売電が更に自由化されることが定められた。

かつてブラジルが 1990 年代にエネルギー分野で外資導入を開始し、2000 年代初頭には石油輸入国から輸出国になった事が財政的な余裕を政府に与え、最低賃金の大幅値上げといった貧困対策を可能にし、社会・経済面を大きく変えたと考えれば、このメキシコでのエネルギー改革もメキシコを更に大きく変える可能性を秘めていると期待できると思う。

メキシコ経済そのものは既に石油に大きく頼る事はなくなっており、1980 年代には輸出の 7 割近くを占めた事もある石油輸出は現在ではわずか約 1 割程度である。しかし国家の歳入を見ても、未だ PEMEX からの税収が実に国家歳入の 3 割をまだ占めており、PEMEX はその為にその利益の 7 割近くを国庫に納めている。この為、メキシコにはメキシコ湾深海や北部のシェールガスなど資源は豊富にあるが、PEMEX にその開発に必要な技術力も資金的な余裕も全くなかったのが実態であった。

構造改革の総仕上げとも言えるエネルギー改革を実施していけば、この領域に外資を主とする民間資金、それも今までとは規模感が違う資金が流れ込み、それが石油・ガスの増産を通じ更に拡大する事で景気対策、所得格差の解消などに十分手が打てる資金的な余裕につながってくる事が考えられる。そうすると、今まで達成できなかった経済成長や貧困層の底上げにつながり、更には消費者マーケットの拡大が見込めるだろう。

無論エネルギー改革は始まったばかりでその成果は一朝一夕にできるものではなく 5 年、10 年と言った歳月が必要であろう。だが労働人口の平均年齢がまだ 20 歳代と若く所謂人口ボーナス期を迎えるのが 2020 年代



日本メキシコ経済協議会

(写真提供:日本経済団体連合会)

中頃と言われるメキシコは、今後更に大きな成長が期待できる条件が揃いつつあるのは間違いない。

エネルギー改革は、日本をはじめとする諸外国にとっての大きな投資の機会であるという事で非常に注目されているが、同時にその波及効果を含めたインパクトの大きさはメキシコの経済、更には社会そのものを大きく変えるポテンシャルをもった改革なのである。

安倍総理のメキシコ訪問がもたらしたもの

ここまで見てきたようにメキシコは既に自動車産業での日系企業の重要な進出先の一つとなっている。多くの日系自動車メーカーにとって、アメリカを含む北米市場が一番の稼ぎ頭になっており、NAFTAにより経済の一体化が進み、地理的にも隣という優位性を持つメキシコへの投資の勢いは暫く止まりそうもない。またメキシコにとっても海外からの投資はまだまだ成長の為に必要で、この分野では日本・メキシコ双方が既に重要なパートナーとなっていると言える。

日本にとってのエネルギー資源確保の重要性は論を待たない。メキシコは日本のエネルギー資源確保やその価格低下に貢献すると期待されるシェールガス・石油の潜在的供給国である事や、米国産を含めその積出港を太平洋側に持てる可能性がある点でも、今後日本にとりエネルギー資源の点でも重要な国となって行く可能性が高い。

またエネルギー改革が進む中、発電事業やエネルギーインフラ関連のビジネスが期待できるし、将来は消費者マーケットとしてもより重要となる可能性がある。人口が高齢化し、人口減少による内需の先細りが見込まれる日本にとって、若くてまだまだ成長の見込まれるメキシコは将来性のある市場である。

さらに、米国への依存を減らしたいメキシコにとって、既に世界の成長地域のアジアで唯一 EPA を結び、

その Gateway となり得る日本に対する期待もある。

また意外と大きく影響するのが、メキシコが親日国であるという事である。日本の工業製品の優秀さや、そのサービスの質、昨今のアニメ等から来るイメージは日本という国に対する尊敬の念やプレミアム感を作りだしており、一般的にメキシコ人は日本に対し親近感をもっている。

今回経団連幹部をはじめ日本の多くの経済人が同行したことは、日本・メキシコの経済界もあらためて両国の状況や関係に注目するよい機会となった。

今年は日本メキシコ商工会議所の設立 50 周年にもあたり、商工会議所主催で「日本メキシコビジネスセミナー」が 7 月 24 日に開催され、総勢 400 人という大盛会となった。翌 25 日には、経団連とメキシコ国際企業連盟の間で第 31 回日本メキシコ経済協議会が開催され、榊原経団連会長ほか経団連幹部の他に安倍総理、ペニャ・ニエト大統領が出席し大きく注目された。このように日本とメキシコの状況が、両首脳をはじめとする政府要人や多くの企業人の間で再認識されたという事は、非常に重要だと思う。

今回の安倍総理のメキシコ訪問では、ピラミッドへ二人で登るなど非公式な場でも一緒に居て会話できる時間が多く、個人的な信頼関係を確立し得たと聞く。政治、経済ともにトップからこのような関係が構築できたことは確かに大きな成果である。

安倍総理のメキシコ訪問を機会として、日本・メキシコの相互理解や信頼が更に深まり、両国のウィンウィンの関係が更に強化されていくことを期待するものである。

(いしまつ こうじ メキシコ日本商工会議所会頭)